中泊町
平成２６年度　財政健全化判断比率の状況

比率の状況	区　　分	比率（%）	早期健全化基準（%）	財政再生基準（%）
	実質赤字比率	―	15.00	20.00
	連結実質赤字比率	―	20.00	35.00
	実質公債費比率	12.6	25.0	35.0
	将来負担比率	96.8	350.0	

実質赤字比率

区　　分		決算額（単位:千円,%）	備　　考
実質収支額	A	135,268	
標準財政規模	B	4,825,824	
実質赤字比率　A÷B		―	

実質公債費比率

	区　　分		決算額（単位:千円,%） 平成24年度	平成25年度	平成26年度
分子	公債費充当一般財源(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	①	1,255,112	1,147,214	1,077,887
	満期一括地方債の１年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額等）	②			
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	③	56,698	67,190	68,710
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる繰出金	④	44,676	36,587	7,147
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	⑤	3,255	2,961	2,753
	一時借入金利子	⑥	819	1,251	1,287
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	⑦	583,243	580,640	619,724
	災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものに限る）	⑧	4,610		
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	⑨	130,991	116,217	112,943
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るものに限る）	⑩	16,636	20,483	20,760
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	⑪	7,241	7,222	7,246
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	⑫	79	232	3,212
	小　計　＝　①～⑥の計　－　⑦～⑫の計	A	617,760	530,409	393,899
分母	標準財政規模	⑬	4,755,979	4,809,640	4,825,824
	小　計　＝　⑬　－　⑦～⑫の計	B	4,013,179	4,084,846	4,061,939
	単年度実質公債費比率　A÷B×100	C	15.39328	12.98480	9.69731
	実質公債費比率（３ヵ年平均）　H24～H26のCの合計÷3			12.6	

左の内訳(単位:千円)

③の内訳	H26決算額
水道事業特別会計	19,592
漁業集落排水事業	13,490
農業集落排水事業	24,201
国民健康保険(診療施設)	11,427

⑤の内訳	H26決算額
国営事業等に対する負担金	2,435
利子補給に係るもの	526

連結実質赤字比率

会計区分		会計名	決算額(単位:千円,%) 実質収支又は資金剰余・不足額	資金不足比率
一般会計等		一般会計	135,268	
公営企業会計	法適用企業	水道事業	160,938	―
	法非適用企業	漁業集落排水事業	184	―
		農業集落排水事業	196	―
その他の特別会計		国民健康保健（事業勘定）	41,882	
		国民健康保健（診療施設勘定）	0	
		介護保健事業	13,930	
		特別養護老人ホーム　静和園事業	4,726	
		後期高齢者医療	513	
連結実質収支		A	357,637	
連結実質赤字(Aが赤字の場合のみ、Aの絶対値)		B	―	
標準財政規模		C	4,825,824	
連結実質赤字比率　B÷C×100			―	

将来負担比率

	区　　分		決算額(単位:千円,%)
将来負担額	平成２６年度末　一般会計の地方債現在高	①	11,233,066
	債務負担行為に基づく支出予定額	②	7,309
	特別会計の地方債の元金に対する一般会計等の負担見込額	③	695,495
	組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	④	122,096
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	⑤	1,524,112
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	⑥	0
	連結実質赤字額	⑦	0
	組合等の連結実質赤字相当額に対する負担見込額	⑧	0
平成２６年度末の充当可能基金現在高		⑨	942,109
特定の歳入見込額		⑩	531,851
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		⑪	8,174,539
分子　小計　＝　①～⑧の合計　－　⑨～⑪の合計		A	3,933,579
標準財政規模		⑫	4,825,824
算入公債費（「3　実質公債費比率」　⑦～⑫の計）		⑬	763,885
分母　小計　＝　⑫　－　⑬		B	4,061,939
将来負担比率　A÷B×100			96.8

左の内訳(単位:千円)

③の内訳	決算額
水道事業特別会計	193,246
漁業集落排水事業	171,010
農業集落排水事業	234,724
国民健康保険(診療施設)	96,515

※　実質赤字額、連結実質赤字額がない場合、比率は「－」表示となる。